

KYOTO × 教育DXビジョン 3年間の総括(R5～R7)



1 はじめに

本市では、令和5年度から7年度までの3年間を「KYOTO×教育DXビジョン」の計画期間とし、文部科学省から提唱されたGIGAスクール構想を基盤に、学習活動の充実や校務の効率化、ICT環境整備等に向けた取組を進めてきました。

児童生徒一人一人の学びを支え、その可能性を最大限に引き出すため、健康・安全面への配慮を十分に行いつつ、GIGA端末を活用した日常的な学習環境の定着、情報活用能力の体系的な育成、学校業務のデジタル化による働き方改革、誰一人取り残さない個別支援の充実、そして、子どもたちの学びの姿の変容など、多方面で着実な前進が見られました。

また、急速に進むデジタル化や生成AIの普及、社会の多様化といった変化を見据え、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善や時宜にかなったデジタル・シティズンシップ教育の実施を通じて、子ども一人一人の可能性を引き出す学びの構築を進めるとともに、GIGA端末の更新をはじめとした、将来の学びの基盤となる環境整備にも取り組んできました。

さらに、各校において、学校管理職・GIGAスクール推進主任を中心とする教育情報化促進チームを組織し、学校・教職員のICT活用の状況に偏りが生じることのないよう、学校体制全体で高め合いながら取組を進めるとともに、学年・学校の壁を超えた活用支援や実践の共有等を通じて、ICTの活用水準の底上げを図ってきました。

こうした取組は、学校現場をはじめ、家庭・地域の多様な関係者の連携のもと、コロナ禍など困難な状況下においても子どもたちの学びを止めず、「主体的・対話的で深い学び」の実現を着実に前進させてきた成果であり、次期学習指導要領の目指す「多様な子供たちの『深い学び』を確かなものに」するための重要な基盤となっています。

本総括では、この3年間の取組を振り返り、成果と課題を整理するとともに、次期DXビジョンにつながる視点を示します。これまで培ってきた土台をもとに、デジタル学習基盤の効果的な活用を前提として、授業改善と校務改善を一体的に進め、引き続き、子ども一人一人の学びの質を一層高めるとともに、教職員が専門性を発揮し続けられる持続可能な教育環境の実現を目指します。

2 DXビジョンの取組状況の評価（5つの指標の推移・分析）

DXビジョンでは、「目指す子ども・教職員の姿」の実現に向けた取組の進捗状況を確認するため、5つの指標を設定しています。以下では、計画期間であるこの3年間における各指標の定量的な推移と、その評価について整理します。

以下のとおり、本市においては、GIGAスクール構想の実現当初から、定量的な数値に裏付けられた高い教育水準を堅持しています。こうした着実な進捗は、学校園と教育委員会がそれぞれの立場から学校現場の課題や変化に向き合い、取組を推進してきた3年間の積み重ねを示すものであり、今後も、得られた成果と課題を丁寧に検証し、学習環境の充実と教育の質の向上に向けた改善を図っていきます。

（1）GIGA 端末の活用率は堅調に推移。

R5～R7 とも小・中ともに全国平均・大都市平均を上回る。

その活用率の高さから、教師がGIGA端末活用の効果や必要性を実感しており、各校における効果的・意図的な活用が進展していることが読み取れます。

<指標1>一人一台端末等のICT機器を授業で「ほぼ毎日」活用する学校の割合

		R7年度 ※()内は1日に 複数活用の割合	R6年度	R5年度
小学校	京都市	94.2%(73.7%)	87.4%	84.9%
	全国平均	84.8%(61.0%)	69.0%	65.2%
	大都市平均 ※指定都市+特別区23区	88.2%(64.1%)	71.7%	68.1%
中学校	京都市	84.7%(63.9%)	66.2%	66.2%
	全国平均	82.8%(63.7%)	67.5%	62.6%
	大都市平均	80.8%(58.1%)	63.6%	59.8%

（2）一人一台端末等が勉強の役に立つと考える子どもたちの割合は、全国平均と同等の水準推移。

GIGA端末の活用が、学習の様々な場面において、児童生徒の学びの質や学習行動に寄与し、学びを支える基盤として機能している状況がうかがえます。

<指標2>一人一台端末等のICT機器が勉強の役に立つと考える児童生徒の割合

（「とてもそう思う」又は「そう思う」と回答した児童生徒の割合）

【令和7年度調査】

		(1)自分のペースで 理解しながら学習を 進めることができる	(2)分からないことが あった時に、すぐ調べ ることができる	(3)楽しみながら学習 を進めることができる	(4)画像や動画、音声等 を活用することで、学習 内容がよく分かる
小学校	京都市	81.5%	89.8%	85.3%	88.4%
	全国平均	81.3%	89.2%	85.5%	88.1%
中学校	京都市	国からの結果が非公表であったため、算出不可。			
	全国平均	78.1%	93.0%	85.4%	88.9%
		(5)自分の考えや意見を分か りやすく伝えることができる	(6)友達と考えを共有したり比 べたりしやすくなる	(7)友達と協力しながら学習を進 めることができる	
小学校	京都市	78.8%	86.5%	87.5%	
	全国平均	77.6%	84.6%	87.5%	
中学校	京都市	国からの結果が非公表であったため、算出不可。			
	全国平均	80.2%	84.7%	85.3%	

【令和6年度調査】

		(1)自分のペースで理解しながら学習を進めることができる	(2)分からないことがあった時に、すぐ調べることができる	(3)楽しみながら学習を進めることができる	(4)画像や動画、音声等を活用することで、学習内容がよく分かる
小学校	京都市	84.7%	92.2%	85.3%	89.3%
	全国平均	85.5%	92.1%	86.0%	89.8%
中学校	京都市	78.9%	92.8%	80.3%	88.3%
	全国平均	80.2%	93.9%	82.4%	89.0%
		(5)自分の考えや意見を分かりやすく伝えることができる	(6)友達と考えを共有したり比べたりしやすくなる	(7)友達と協力しながら学習を進めることができる	
小学校	京都市	79.6%	88.2%	86.8%	
	全国平均	79.2%	86.1%	87.1%	
中学校	京都市	78.3%	86.7%	84.6%	
	全国平均	77.7%	86.2%	85.2%	

(3) 児童生徒の情報活用能力に関する指標は、小学校・中学校ともに全国平均を上回る。

各校における授業実践や質の高い日常的な活用の成果を通して、全ての学習の基盤となる資質・能力の一つである情報活用能力が、児童生徒に着実に定着してきていることが確認されました。

＜指標3＞児童生徒の情報活用能力に関する指標

【小学校調査】Pプラスジュニア正答率

		総合	情報モラル・セキュリティ	情報活用	プログラミング	タイピング
R7	本市	65.3%	69.6%	66.9%	59.3%	81文字/分
	受検自治体平均	65.1%	69.7%	65.7%	60.0%	76文字/分
R6	本市	66.8%	70.2%	68.8%	61.4%	79文字/分
	受検自治体平均	66.2%	69.8%	67.8%	61.1%	76文字/分

【中学校調査】Pプラスコア正答率

		総合	情報社会の問題解決	コミュニケーションと情報デザイン	コンピュータとプログラミング	情報通信ネットワークとデータの活用
R7	本市	40.3%	56.4%	43.0%	27.5%	34.1%
	受検自治体平均	39.5%	58.1%	42.0%	26.9%	30.9%
R6	本市	38.5%	56.0%	40.1%	27.0%	27.4%
	受検自治体平均	40.6%	59.4%	42.4%	29.3%	27.6%

(4) 教職員の ICT 活用指導力は、全国平均を大きく上回る高水準を維持。

教材研究や授業における ICT 活用を問う設問に対し、約9割の教職員が「できる・ややできる」と回答し、全国平均を大きく上回るなど、教育委員会主催の研修や、教科ごとの研究会活動、スキルアップデーなど、日々の自己研鑽の積み重ねによって、ICT を活用した高い指導力が維持されています。

＜指標4＞教職員が授業において ICT を活用して指導する能力

		A 教材研究・指導の準備・評価・校務などに ICT を活用する能力	B 授業に ICT を活用して指導する能力	C 児童生徒の ICT 活用を指導する能力	D 情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力
全校種 (R6)	京都市	94.9%	88.3%	88.4%	93.9%
	全国平均	90.7%	82.2%	83.1%	89.2%
全校種 (R5)	京都市	94.2%	87.5%	87.7%	93.4%
	全国平均	89.6%	80.4%	81.6%	88.1%

(5) ICT を活用した校務の効率化も全校で着実に進捗（政令市6位／20位）

校務の効率化を目的とした ICT 活用について、各校において広く優良事例の取入れを行いつつ、校務の効率化に向けた取組が広く定着しつつある状況がうかがえます。

特に、全国学力・学習状況調査においては、「よく取り組んでいる」との回答割合は年度により一定の変動が見られるものの、「よく取り組んでいる」又は「どちらかといえば取り組んでいる」と回答した学校の割合は引き続き高い水準で推移しており、ほぼ全ての学校で校務の効率化に向けた ICT 活用が進んでいる状況です。

なお、校務 DX の進展状況を把握するために文部科学省が実施する「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト」（学校・設置者の自己点検結果を点数化したものを集計し、全国を取組状況を可視化する調査）において、京都市は政令指定都市の中で6位という位置付けでした。これは、保護者連絡や校内連絡のデジタル化、押印・FAX 慣行の見直し等を含む校務プロセス全体の改善をどの程度進めているかを示すものであり、本市の校務 DX が全国的にも相応に進んでいる水準にあることを裏付ける結果と受け止めています。

<指標5> ICT を活用した校務の効率化（優良事例の取入れ）に取り組んでいる学校割合

「よく取り組んでいる」と回答した学校の割合

		R5 年度調査	R6 年度調査	R7 年度調査
小学校	本市	30.8%	44.0%	31.4%
	全国平均	28.9%	32.8%	34.7%
中学校	本市	22.5%	31.0%	37.5%
	全国平均	26.9%	28.8%	32.7%

「よく取り組んでいる」又は「どちらかといえば、取り組んでいる」と回答した学校の割合

		R5 年度調査	R6 年度調査	R7 年度調査
小学校	本市	98.1%	100%	98.7%
	全国平均	98.3%	99.1%	99.0%
中学校	本市	97.1%	100%	100%
	全国平均	97.7%	98.5%	98.3%

3 「6つの道筋」に基づく各取組の評価と今後の課題

教育 DX の実現に向けた「6つの道筋」については、目指す子どもの姿と教職員の姿の実現に向け、各項目で定めた取組の方向性と、その具体的施策の実施を通じて、着実な進捗が見られています。

①デジタルならではの強みを生かした学習活動の充実

一人一台端末の文房具としての活用が日常化し、情報の比較・吟味をはじめ、相互参照を通じて思考を深める姿が定着してきており、児童生徒の学習行動の質的転換にもつながっています。また、教員にとっても授業改善等に大いに役立てられており、学習の主導権が児童生徒側に移る局面が増え、知識の概念的理解や探究的な学びの深化に資する実践が広がっています。

【具体的な取組】

○ドリル教材・単元テストのデジタル化

- ・紙媒体で実施していたドリル教材や単元テストを、GIGA 端末上で実施するデジタル化・CBT (Computer Based Testing) 化を進め、日常的な学習活動の中で活用した。
- ・デジタルドリルの活用により、児童生徒は個々の理解度に応じたレベルやペースで学習に取り組むことが可能となり、教員はその学習状況を踏まえた指導内容や方法の改善に生かすことができるようになった。
- ・また、単元テストの CBT 化（一部の小学校で実施）により、自動採点による即時返却を通じた早期の解き直し・振り返りが可能となり、学習効果の向上が図られた。あわせて、教職員の業務負担の軽減や子どもと向き合う時間の創出、紙教材削減による保護者の教材費負担の軽減にも寄与した。

○優れた実践を研究・開発する「リーディング DX スクール」

- ・文部科学省の指定を受け、優れた実践の創出、普及、展開の拠点となる学校を指定し、一人一台端末とクラウド環境を活用した効果的な教育実践を創出・モデル化する取組。
- ・授業・校内研修での積極的なクラウドサービスの活用を通して、資料の共同編集や他者参照をはじめ、クラウド環境のメリットについて、教職員が実感できるように取り組んだ。
- ・本市の指定校の取組実践も含め、「リーディング DX スクール事業特設サイト」にて公表されている全国の指定校の取組実践や、本市指定校の好事例がまとめられた実践事例報告書を市内全校に横展開し、教職員が先行事例から学び合いながら、各校における実践の創出と改善を図っている。

○ICT 活用における校内リーダーの養成に向けた「GIGA スクール推進主任研修」

- ・GIGA スクール構想を学校現場で具体化する要として、GIGA スクール推進主任の育成を推進。
- ・端末を活用した教育実践の交流・事例紹介、情報セキュリティ、端末更新・運用等を段階的に扱い、GIGA スクール推進主任が校内の運用ルール整備や校内研修の中核を担えるよう支援。学校間・教職員間の ICT 活用差の改善と、全市的な ICT 活用の底上げに寄与した。

【課題】

○各教科・単元のねらいを踏まえた ICT の意図的・効果的な活用

- ・次期学習指導要領では、デジタル学習基盤の活用を前提とした学習活動が求められる。指導観の転換をはじめ、単に ICT を使用するだけに留まらず、各教科・単元のねらいを踏まえた授業改善の手段として、ICT をより効果的に活用していくことが重要である。

○持続的な ICT 活用に向けた校内展開の仕組み化

- ・各校における ICT 活用の中核となる GIGA スクール推進主任の個人力量に依存せず、質の高い校内研修・OJT・実践共有を校内標準として持続していける組織・仕組みづくりを行っていく必要がある。

○デジタル教科書の本格導入を見据えた活用研究

- ・デジタル教科書の本格導入を見据え、その活用研究および効果検証を計画的に推進し、学習場面や目的に応じた紙とデジタルの役割整理や、効果的な活用の在り方について検討を深めていく必要がある。

②デジタル社会の善き担い手の育成

デジタル・シティズンシップ教育の理念を踏まえた情報モラル教育の取組を進めており、インターネット利用に伴う危険性や長時間利用による心身への影響から子どもを守ることを目的とした従来の情報モラル教育に加えて、デジタル社会に主体的に参画するために必要な資質・能力の育成を図っています。こうした取組を通して、子どもたちは情報の信頼性や受発信の影響力等について考え、他者や社会との関わりを意識しながら行動しようとする意識が高まりつつあります。

【具体的な取組】

○「GIGA 開き」・「GIGA おさめ」の全校実施

- ・「GIGA 開き」では、年度初めに、GIGA 端末の使用を開始する機会を捉え、端末を使う目的や身体的な使用上のルール、健康上の留意点を児童生徒に指導し、「GIGA おさめ」では年度末に、1年間を通じた GIGA 端末での学びを振り返り成長を実感するとともに、次の学びにつなげることを目的に実施。

○生成 AI 情報モラル教育の全校実施

- ・令和6年12月、国のガイドラインの改訂を受け、学習活動における将来的な生成 AI の利活用を見据え、児童生徒の発達の段階や情報活用能力の育成状況に留意しながら取組を進めるべく、その性質やリスクを学ぶ情報モラル教育の実施に向け、スピード感を持って取組を推進。

⇒令和7年3月、本市の「デジタル・シティズンシップ教育の手引(※)」に、「生成 AI の性質やリスクを学ぶ教材」を新たに追加し、令和7年度に、小学5年生から中学3年生までの学年の特別活動において、小・中・義務教育学校において悉皆で実施。

※情報モラル教育の学習内容・発達段階ごとに、デジタル・シティズンシップ教育の素地を養うことができる1時間の指導の流れを記載している冊子。令和5年2月策定。

【課題】

○情報モラル教育の更なる推進

- ・ AI などの新たな情報技術が次々と登場してくる一方で、SNS による誹謗中傷や、偽・誤情報への接触など、子どもたちを取り巻く状況が一層多様化・深刻化してきていることから、情報社会の中で情報の真偽を見極める力や、適切に判断する力、他者への思いやりをもってルールやマナーを守りながら安全に行動する力を育てつつ、児童生徒がデジタル社会を主体的に生き抜くために必要な考え方と態度の育成が急務となっている。

⇒令和8年度から、小・中・義務教育学校全学年において、情報モラル教育の実施時間等について全市的な基準を定めて実施していく予定であり、次期学習指導要領の施行を見据え、高校も含めた各学校段階での育成すべき資質・能力を踏まえ、情報活用能力の系統的な育成を推進する。

③誰一人取り残されない、個に応じた指導・支援の充実

不登校児童生徒への「オンラインの居場所」づくりや、障害のある子どもへのアクセシビリティ機能を活用した合理的配慮など、一人一人のニーズを起点とした支援が具体化し、先進的な実践が積み上げられてきました。

【具体的な取組】

○メタバースを活用した不登校児童生徒のための「オンラインの居場所」事業

- ・メタバース空間を活用し、授業者の授業や発問に子どもたちがチャット機能を使って交流するなど、不登校児童生徒（小学4年生～中学3年生対象）のオンライン上の居場所づくりを行う取組。
- ・緊張感の高い子どもにとっても参加しやすく、オンライン上での学習や交流を通じて、子どもたちが人とのつながりや学ぶ喜びを感じることができるよう支援している。

○個別ニーズに応じた ICT 活用による学習支援の拡充

- ・ ICT の活用は、肢体不自由、弱視など多様なニーズをもつ児童生徒に対して、学習参加を保障するための有効な手立てとして機能している。例えば、幅広いアクセシビリティ機能を有する iPad とその周辺機器によって、それぞれの特性に応じた柔軟な入力・表示方法を選択できる環境は、負担の軽減と自立的な学習行動を大きく後押しした。これにより、児童生徒が主体的に学習へ関わろうとする意欲が高まり、授業参加の質も向上している。
- ・ また、日本語指導が必要な児童生徒にとっても、iPad の標準機能や支援技術を組み合わせた ICT 活用は、特別な機器を必要とせず、日常的な学習場面で継続可能な支援として高い効果を示している。翻訳機能や音声読み上げ、視覚的支援等を活用することで、言語面での困難さを軽減し、安心して学習に参加できる環境づくりに寄与している。
- ・ ICT の活用によって、社会参加や自己表現の場面でも役割を担えるようになり、学習保障にとどまらず、自己決定や参加の幅を広げることにもつながっている。

【課題】

○「多様性の包摂」に向けた取組の最適化

- ・支援を必要とする不登校児童生徒に最大限指導を届かせるための工夫や、オンライン上の取組から実際の体験が伴う学びへつなげる工夫など、引き続き検討を進めながら、今後も個々のニーズに寄り添いながら ICT 環境を最適化し、「誰一人取り残されない」教育 DX の実現をさらに推進する必要がある。

【具体的な施策・取組例】個別ニーズに応じた ICT 活用による学習支援の拡充

【1st GIGA】「KYOTO×教育DXビジョン」
具体的な施策・取組

☑障害のある子どもの教育の充実

育成学級と総合支援学校には、1stGIGAから、直感的に操作しやすい iPad を整備。

その他、入力支援装置などの機器も必要に応じて各学校に貸出し。

用途	製品名	image	用途	製品名	image
スタイラスペン	アクティブスタイラス PSA-TPR05 500		スイッチ インターフェース	AMAnedBTi 10	
	Magic Trackpad2 20			なんでもワイヤレス 20	
ポインティングデバイス	Zono ヘッド マウントセット 8		視線入力装置	Tobii 5C Eye Tracker 8	
	ジョイスティック マウス 8			固定アーム 「miyasuku スタンド」 8	
	ジョーズ3 4		マイク	AniVoice Front WT01 31	

誰一人取り残さない。
すべての子どもに居場所と出番を...

視線入力装置の活用により、色を塗りたい箇所を注視して点描画を描く活動の様子



事業所見学や実習等の校外での活動のため、経路検索の方法を学び、歩く距離や乗換のしやすさなど自分に合った経路について考える活動の様子



音階のシールを貼ったキーボードと端末をBluetooth接続し、アプリによってピアノ以外の様々な楽器の音に変換して演奏する活動の様子



写真アプリでの撮影から、絵日記アプリでの写真の貼付け・作文までの操作を一人で行う活動を通して、書くことの楽しみや、一人で全て操作できることの達成感を感じる活動

④校務のデジタル化による働き方改革の推進、学校文化の変革

校務のデジタル化は、業務の効率化にとどまらず、学校の働き方や文化そのものを見直す契機となります。生成 AI や各種デジタルツールを活用した校務 DX の取組推進により、教職員の負担軽減を実現するとともに、子どもと丁寧に向き合う余白を創出することで、持続可能な学校づくりと教育の質の向上を進めました。

特に生成 AI の活用においては、教職員自身が研修等を通じて、その性質やリスクについて理解を深める段階から取組を開始しました。生成 AI パイロット校をはじめとする各校では、校務効率化を目的とした校務における生成 AI の活用や、学校間での事例共有など、積極的な取組が進められています。その結果、下表のとおり、ほぼ全校において生成 AI が校務に活用されています。

【参考】GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト（文科省調査）

Q33. 「生成 AI の利用に関するガイドライン」に基づき生成 AI を校務で活用していますか。

	ほぼ全員が活用	半分以上が活用	半分未満が活用	全く活用していない
R7	12.1% (2.6%)	35.3% (14.6%)	50.0% (66.5%)	2.7% (16.3%)
R6	0.4% (0.5%)	7.0% (2.1%)	65.8% (38.2%)	26.8% (59.3%)
R5	0.0% (0.3%)	0.0% (0.9%)	11.4% (22.0%)	88.6% (76.8%)

※（）内は全国平均。

【具体的な取組】

○校務改善のモデル作りを進めるリーディング DX スクール(生成 AI パイロット校)

- ・校務 DX 推進校を指定し、生成 AI 等をはじめとするデジタル技術の活用を通して校務改善のモデル創出に取り組んだ。例えば、保護者面談日程調整のオンライン化や生成 AI による文書作成支援及び校務データ整理の省力化など実践を重ね、校務 DX を「校内の標準」へと転換。これにより創出された時間を子どもに向き合う時間へ還元し、「働きやすさ」と「働きがい」の両立を通じた教職員のウェルビーイング向上と、教育の質向上につなげた。

○教職員の負担軽減に向けた業務補助ツールの導入

(1) 採点補助ソフト

- ・採点補助ソフトの導入では、同じ設問への回答のみを並べて表示して採点する機能（切り出し採点機能）や、記号選択問題などの自動採点機能等により、採点作業を効率化し、採点ミスの減少及び採点時間の大幅な削減により教職員の負担軽減を図っている。採点終了後には、学年やクラス、個人ごとの正答率や得点分布など様々な分析を行うことができ、きめ細かな指導がしやすくなった。

(2) 保護者連絡ツール

- ・令和 5 年度から全ての学校園に保護者連絡ツールを導入。学校からの連絡配信機能や保護者からの欠席連絡機能等の活用により、学校と保護者間の連絡手段をデジタル化し、教職員と保護者双方の利便性と一層の負担軽減を図っている。（令和 7 年 6 月時点 保護者登録率 98.9%）

【課題】

○デジタル活用を支える共通の仕組みづくり

- ・ ICTに堪能でない教職員を含め、全ての教職員がデジタル技術を円滑に活用できるよう、校内外の研修や好事例の共有等を通じて共通理解を図った上で、手順書やテンプレートの整備をはじめとした校内標準を整え、共通の運用として定着させていく。

○業務の性質に応じたデジタル活用方針の明確化

- ・ デジタルによる業務効率化を推奨する案件（文書作成やデータ整理等）と慎重に取り扱うべき案件の整理・区分を行い、その考え方や判断基準の浸透・定着に向けて取組を推進する。これにより、教職員一人一人が迷うことなく適切にデジタル技術を活用できる環境を整えるとともに、教育活動の高度化と効率化の両立を図っていく。

【具体的な施策・取組例】教職員の負担軽減に向けた業務補助ツールの導入

【1st GIGA】「KYOTO×教育DXビジョン」
具体的な施策・取組

☑採点補助ソフトの導入（校務DXの推進）

- ・同じ設問への解答のみを並べて表示して採点する機能（切り出し採点機能）や、記号選択問題などの自動採点機能等により、採点作業を効率化し、**採点精度の向上及び教職員の負担軽減**を図る。



☑保護者連絡ツールの導入（校務DXの推進）

- ・令和5年度から全ての学校・幼稚園に保護者連絡ツールを導入。（一部、校種や学校によってツールが異なる）
- ・学校からの連絡配信機能や保護者からの欠席連絡機能等の活用により、**学校と保護者間の連絡手段をデジタル化し、教職員と保護者双方の利便性向上と一層の負担軽減を図る。**



行政マガジン「自治体ワークス」にて、本市での保護者ツールの活用事例等が掲載

- お便り配信**
 - 学校・PTAから保護者へのお便りをデジタルで配信
 - 保護者はいつでもどこでもスマートフォンでお便りが見られる
- 欠席等連絡 健康観察**
 - 欠席・遅刻・早退の連絡や健康観察を保護者のスマートフォンから提出
 - 学校・保護者ともに朝の多忙な時間の対応を効率化
- その他の機能**
 - イベントや行事の際に利用が見込まれる「アンケート」や「日報調整」に、プール授業時等に利用が見込まれる「健康連絡帳」機能など、様々な場面で利用できる機能も搭載



⑤教育データの利活用

学習履歴や健康観察データの可視化等により、教職員の経験に基づいた見立てをエビデンスで補完し、授業改善や児童生徒へのきめ細やかな早期支援につなげる体制の整備を進めています。

【具体的な取組】

○授業改善や早期支援を目的とする各教育ソフトにおけるデータの利活用

- ・例えば、校務支援システムにおいては、入力された出欠席情報等、システム内で共有された児童生徒の情報を児童生徒単位・学級単位等で一覧表示するなどし、担任のみならず管理職や養護教諭なども含めた複合的な視点で、児童生徒の見取りを共有することができている。
- ・また、デジタルドリルでは正答率を教師がリアルタイムに確認し、間違えた児童生徒が多かった問題を取り上げて授業の中で解説したり、児童生徒自身も自らの学習履歴に基づいてAIによって出題される問題に取り組んだりするなど、教室の中でも様々な形で教育データの利活用が進んでいる。

○端末を活用した健康観察及び子どもの SOS をキャッチするシステムの導入

- ・教員の声かけや目視等による従来の健康観察に加え、1人1台端末を活用し、子どもの心や体調の変化を把握する「心の健康観察」を実施。
- ・子どもの本音を担任等に伝えやすくなることで、子どもの困りの早期発見・早期対応が行えたとともに、子どもの SOS を受け止める体制のより一層の充実を図っている。

【課題】

○教育の質の向上に向けたデータの横断的な見取り

- ・学習活動や校務に関するデータは蓄積されているものの、現状では、各ソフトウェア内に閉じた形でしか分析・閲覧できず、データを横断的に活用する仕組みが整っていないため、更なる教育の質の向上を図るべく、取組の深化が必要。
- ⇒教育委員会各課の連携のもと、校務系・学習系の各種データを統合的に可視化する教育ダッシュボードの構築・活用実践に取り組み、教師の見取りの充実や、データに基づくきめ細かな指導や学校経営の高度化を図っていく。

⑥安心で快適な ICT 環境及びサポート体制の整備

一人一台端末や校内ネットワークを安定的に運用するとともに、令和7年度にはギガスクール構想第2期(2ndGIGA)として新端末(iPad)への円滑な更新を行い、学習の基盤を強化しました。あわせて、ICT支援員の巡回配置やサポートデスクによる支援体制を継続し、学校現場でのICT活用を着実に支えています。さらに、通信速度の課題解消に向けたネットワークの高速化・安定化にも取り組みました。これらの一連の取組を通じて、児童生徒と教職員が安心して快適にICTを活用できる環境が整いつつあり、教育DXを支える確かな基盤の構築が進んでいます。

【具体的な取組】

○一人一台端末の更新(iPad 導入)・研修会の実施

- ・小・中・義務教育学校では、令和7年度に2ndGIGAとして新しい一人一台端末(iPad)への更新を実施し、頑丈なキーボードカバーや滑らかな書き心地の充電式タッチペンが付属し、児童生徒がより安心・快適に学習できる環境を整えた。
- ・教職員向けの「iPad操作研修会」として、AppleやMicrosoftから講師を招いて操作研修を実施するなど、各校が円滑に2ndGIGAへ移行し、切れ目なく充実した教育活動が行えるよう、支援を充実した。

○ICTを活用した教育活動に安心して取り組める本市ネットワークの増強

- ・令和7年度に、全校(一部10Gbpsサービス対象外の地域を除く。)のインターネット契約を1Gbpsから、国が学校規模に応じて定める推奨帯域を安定して上回ることが見込める10Gbps(いずれもベストエフォート回線)に切り替えることで、各種教育用クラウドサービス(デジタル教科書、C B T等)を快適に利用できる環境を整備した。

【課題】

○ICT支援員等のICTサポート体制の強化

- ・ICT支援員の訪問頻度は、現状1校あたり2週間に1回の訪問頻度の水準にとどまっている。一方で、今後もますます学校でのICT活用が進む想定であり、教員の負担軽減のため、ICT支援員をはじめとしたICTサポート体制については更なる拡充が求められている。このため、ICT支援員とサポートデスクとの一体的な連携の強化を行うとともに、ICT支援員の増員等による体制の充実についても検討を進める。

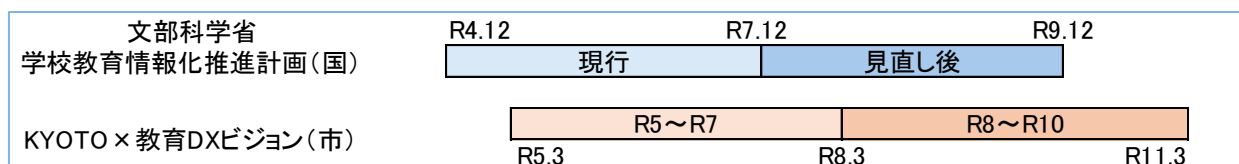
○校内ネットワーク機器の更新

- ・校内のネットワーク機器(無線アクセスポイント等)は、令和2年度に普通教室分の台数及び校種・規模に応じた追加台数を設置したが、全ての特別教室までには設置されておらず、学校によっては、無線アクセスポイントを利用できる教室の調整に苦慮することがある(※)。
 - ・インターネット環境が学習において当たり前使用前に使用される現在、校内のあらゆる場所からインターネットに接続できる環境の整備は必須であり、無線アクセスポイントの増設が、今後の機器更新時の課題となっている。
- ※令和7年度に各校にモバイルルータを配備し、一定の規模であれば、特別教室や屋外においてもインターネットに接続できる環境を確保している。

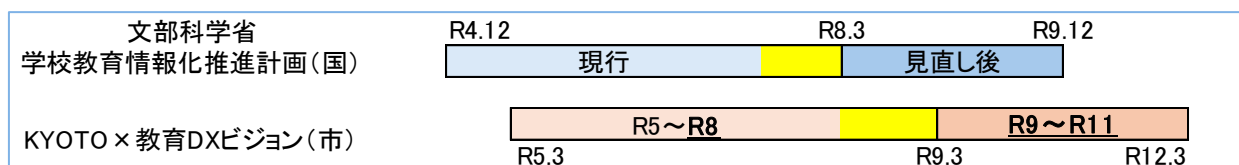
4 次期 DX ビジョン策定に向けて

「KYOTO×教育 DX ビジョン」については、参考元となる国の「学校教育情報化推進計画」の改訂後ろ倒しや、次期学習指導要領に関する議論のさなかであることを受け、1年間の計画期間延長を行います。

<当初の改訂スケジュール>



<計画期間延長後のスケジュール>



これを踏まえ、この間の重要な変化を確実に捉え、学校園と教育委員会が一体となって次なるステージ（次期計画年度である R9～R11）へ飛躍するための準備期間としてまいります。

なお、次期学習指導要領の策定の基盤となる考え方として「多様な子供たちの『深い学び』を確かなものに」することが大きなテーマとして位置付けられていることを踏まえ、次期 DX ビジョンにおいては、以下の観点を中心に策定する想定です。

① 「主体的・対話的で深い学び」の具現化・深化

ICT 活用を目的化することなく、教師が専門性と指導性を発揮し、学びのねらいに即した活用を図ることで、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、知識・技能を相互に関連付けながら理解を深める質の高い「深い学び」を実現します。

② 情報活用能力の抜本的向上

小学校における総合的な学習の時間の「情報の領域（仮称）」付加や、中学校における「情報・技術科（仮称）」の教科分離・新設といった抜本的な教育課程の転換を見据え、①情報の活用②適切な取り扱い③特性の理解の3つの観点を踏まえた教科横断的・系統的な指導のもと、情報活用能力を育成し、全ての教科等における探究的な学びの質を高める基盤を確立します。

③ ICT 環境を活用した「余白」の創出

ICT 環境を駆使して教科指導や校務を効率化することで、教師と子ども双方に時間的・精神的な「余白」を生み出し、生み出された時間を多様な子どもたちの包摂や新たな試みに充てていきます。

④ 次世代校務 DX 環境の構築

本市における令和9～10年度の大規模システム更新に合わせ、生成 AI 等の新ツールを複合的に活用し、大規模な合理化を図ります。これにより、教職員が「学びをデザインする専門職」として、より生き生きと活躍できる環境を整備します。